

経済教室

伊藤 元重 学習院大学教授

ポイント

- 。最も警戒すべきは一方的行動に走ること
- 。2国間貿易収支の問題視は不毛と訴えよ
- 。通商システム維持へ絶えず自由化交渉を



いとう・もとしげ 51年生まれ。ロチェスター大博士。専門は国際経済学。東大名誉教授

麻生大副総理とベンス米副大統領のもとで、日米経済対話が今月18日に東京で開催される予定だ。初会合なので個別問題には深入りしないかもしれないが、保護主義的な発言を続けるトランプ政権だけに、為替レートや通商問題についてどのような議論が交わされるのか注目される。

日米経済対話の焦点① 保護主義回避へ誘導を

つたと主張する。国益を守るため米英、日米、米中などの2国間協議でしっかりと交渉することが重要だとも言う。米

国がTPPを再び取り去りWTOを無力化するような姿勢を強めれば、多国間の通商システムは大きな困難に直面する。そうした意味で、トランプ政権の通商交渉のキーワードのように言われる「バイ」の交渉は、日本にとっても世界

FTA交渉の可能性探れ

にとっても好ましくないと考えられがちだ。確かに、マル手を無視したバイの交渉には好ましくない点が多々ある。ただ、バイは「一方的行動(ユニラテラル・アクション

まで1980年代の日米貿易摩擦の再現のようだ。トランプ政権が本気でWTOのルールを大きく逸脱する

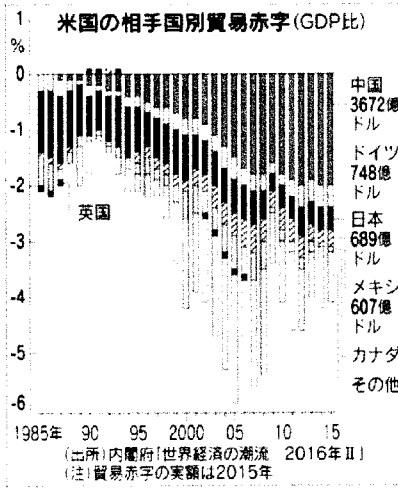
要するにドル高への対策としての輸入課徴金だ。ニクソン大統領によるIMF・関税貿易一般協定(GATT)体制を覆す、あるいはそのルールに反する行動に比べれば、トランプ政権がWTOを破壊するような行為は出たとしても不思議ではない。

ただ、貿易収支や経常収支は通商政策などで決まるのではなく、マクロ経済の動きに大きな影響を受けるものだ。そもそも2国間の収支を問題とするには全く意味はない。こうした当然のことを粘り強く訴えていくしかない。

米国の一方に保護主義的な政策を打ち出さないために、自動車をごまかすように日米経済対話を重ねていくことが重要だ。そのうえで、少し早いかもしれないが、日米FTA交渉の可能性についても検討されることを期待したい。

3月31日、トランプ大統領は貿易赤字の削減を旨とする大統領令に署名した。不正な貿易に対しては制裁関税を強行する姿勢も示している。これまでも世界貿易機関(WTO)ルールに反するような措置でも、国内法を優先した対応をとるなどの発言があった。トランプ政権の誕生によりWTOを軸としたマルチ(多国間)の自由貿易体制が崩壊しかねないとの漠然とした不安が語られてきた。今回の大統領令により、そうした懸念がより具体的な形で表面化するようになった。日米経済対話の重要な役割の一つは、両国間の協議を通して、米国が一方的に保護主義的な政策に走るのを防ぐことにある。

ら、バイ(2国間)の交渉を重視する姿勢を明確にしている。WTOや環太平洋経済連携協定(TPP)など多数の国が参加するルールでは、米国の国益を守りきれいな



の貿易体制を支持する共和今のは簡単なことではない。

ただ、それでも米国がWTO違反となるような保護主義的な政策を行使しようとする可能性は否定できない。歴史を振り返ると、米国は度々も必要があれば一方的に政策を

も、米国が一方的に好ましくない行動をするのを防ぐような結果を期待したい。当面は為替レートや貿易収支の問題が中心なテーマになるだろう。トランプ政権が日米の貿易収支およびドル高・円安を問題にしていること

注目されるのは今後の通商交渉の扱いだ。前述したように、米国が一方的に保護主義的な政策に動くことがないよう協議を重ねることが重要だ。そのうえで、さらに踏み込んだ通商交渉の可能性はあるのだろうか。トランプ大統領自身は、日米のバイの通商交渉にはむしろ積極的な姿勢にみえる。こうした動きは日米自由貿易協定(FTA)の交渉の可能性を弱くもする。もともとTPP構想が浮上する前に、日本では経済界や学界などで、日米FTA構想の推進に期待する向きもあった。ただ当時は米国側にその

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。